

令和 2 年度

越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 2 0 号  
令和3年(2021年)8月23日

越谷市長 高 橋 努 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 小 林 豊代子

越谷市監査委員 細 川 威

令和2年度 越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された  
令和2年度越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、  
次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	2
第6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 概 要 と 意 見	3
1	総 括	3
2	一 般 会 計	5
3	特 別 会 計	31
4	実 質 収 支 に 関 する 調 書	40
5	財 産 に 関 する 調 書	40
6	基 金 運 用 状 況 調 書	42
7	む す び	43

# 令和2年度 越谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 準拠基準

越谷市監査基準

## 第2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- 2 基金の運用状況審査（同法第241条第5項）

## 第3 審査の対象

- 1 令和2年度 越谷市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度 越谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度 越谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度 越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度 越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度 越谷都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度 越谷都市計画事業七左第一土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度 越谷都市計画事業西大袋土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和2年度 越谷市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 令和2年度 実質収支に関する調書
- 11 令和2年度 財産に関する調書
- 12 令和2年度 基金運用状況調書

## 第4 審査の着眼点

- 1 決算審査
  - (1) 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
  - (2) 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
  - (3) 予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
  - (4) 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
  - (5) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

## 2 基金の運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- (2) 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

## 第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類及び基金の運用状況を示す書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等

### 2 日程

令和3年(2021年)7月9日から同年8月6日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、各会計ともその計数は正確であり、かつ事業の執行は適正に処理されていることを認めた。

なお、基金の運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料の金額については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」 … 該当数値がないもの
  - 「△」 … マイナス
  - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの

## 第8 審査概要と意見

### 1 総括

一般会計・特別会計をあわせた予算現額は221,211,424千円（対前年度比25.9%増）で、これに対する決算額は、

歳入 220,569,810千円（予算現額に対する割合99.7%）

歳出 211,155,180千円（予算現額に対する割合95.5%）

で歳入歳出差引額は9,414,629千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源134,193千円（繰越明許費134,193千円）を差し引いた実質収支は9,280,436千円（一般会計6,501,252千円、特別会計2,779,183千円）の黒字となっており、この額から前年度の実質収支7,409,861千円を差し引いた単年度収支は1,870,575千円（一般会計1,211,099千円、特別会計659,475千円）の黒字である。

次に、一般会計の決算内容をみると、歳入においては環境性能割交付金、国庫支出金、財産収入等が前年度に比べ増加し、地方特例交付金、使用料及び手数料、寄附金等が減少している。一方、歳出においては総務費、商工費、教育費等が増加し、衛生費、消防費、諸支出金等が減少している。

このほか、各会計別の決算内容は審査資料のとおりで、財政収支の状況と決算規模の推移及び財政指標は、次表のとおりである。

#### ① 財政収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度 収 支	
一 般 会 計	160,817,511	154,186,713	6,630,798	129,546	6,501,252	5,290,153	1,211,099	
特 別 会 計	国民健康保険	30,739,917	29,923,584	816,333	0	816,333	767,543	48,790
	後期高齢者医療	4,030,106	3,989,919	40,186	0	40,186	41,941	△1,755
	介護保険	22,282,698	20,826,261	1,456,437	0	1,456,437	340,842	1,115,595
	母子父子寡婦福祉資金	151,060	107,910	43,150	0	43,150	112,182	△69,032
	東越谷土地地区整	165,844	56,326	109,517	0	109,517	85,552	23,965
	七左第一土地地区整	224,314	86,436	137,878	0	137,878	142,193	△4,315
	西大袋土地地区整	1,898,898	1,718,630	180,267	4,587	175,680	92,968	82,712
	公共下水道	—	—	—	—	—	536,483	—
	公共用地	259,458	259,398	60	60	0	0	0
	小 計	59,752,298	56,968,467	2,783,830	4,647	2,779,183	2,119,708	659,475
合 計	220,569,810	211,155,180	9,414,629	134,193	9,280,436	7,409,861	1,870,575	

(注) 公共下水道特別会計は、令和2年度より公営企業会計に移行しているが、令和元年度の実質収支である前年度実質収支のみ掲載した。

② 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	歳 入	160,817,511	107,124,126	102,850,193	103,145,736	97,762,350
	対前年度伸び率	50.1	4.2	△0.3	5.5	△0.9
	歳 出	154,186,713	101,759,574	97,712,679	97,984,804	93,002,457
	対前年度伸び率	51.5	4.1	△0.3	5.4	△0.5
特 別 会 計	歳 入	59,752,298	67,900,698	69,619,678	75,399,485	74,773,873
	対前年度伸び率	△12.0	△2.5	△7.7	0.8	△0.0
	歳 出	56,968,467	65,760,387	67,099,142	70,952,923	70,657,809
	対前年度伸び率	△13.4	△2.0	△5.4	0.4	△0.9

③ 普通会計の財政指標比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
基 準 財 政 収 入 額	43,788,776	41,909,986	1,878,790	4.5
基 準 財 政 需 要 額	47,344,955	45,197,481	2,147,474	4.8
財 政 力 指 数	0.929	0.932	△0.003	
経 常 一 般 財 源 収 入 額	60,032,994	58,689,181	1,343,813	2.3
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	57,182,098	56,759,540	422,558	0.7
経 常 収 支 比 率	89.9(95.3)	91.0(96.7)	△1.1(△1.4)	
標 準 財 政 規 模	62,827,355	60,718,175	2,109,180	3.5
経 常 一 般 財 源 比 率	95.6	96.7	△1.1	
公 債 費 比 率	6.0	6.4	△0.4	

(注) 1 経常収支比率の( )内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた率である。

2 財政力指数は表右上の凡例にかかわらず単位はない。

ア 財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が1に近く、また

1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほどよく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

ウ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見極めることができるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

エ 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営におよぼす影響を判断するもので、10%を超えないことが望ましいとされている。

## 2 一般会計

### (1)歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	161,182,411	(163,434,046) 163,435,117	160,817,511	116,649	2,509,404	99.8	(98.4) 98.4
令和元年度	106,633,824	(109,888,502) 109,889,573	107,124,126	102,743	2,684,798	100.5	(97.5) 97.5
比較増減	54,548,587	(53,545,544) 53,545,544	53,693,385	13,906	△175,394	△0.7	(0.9) 0.9

(注) ( ) 内は、市税の徴収猶予分を除いた数値である。

歳入の決算状況は、予算現額161,182,411千円に対し調定額163,435,117千円で、収入済額160,817,511千円（還付未済額8,447千円を含む。）、不納欠損額116,649千円（調定額に対し0.1%、前年度0.1%）、収入未済額2,509,404千円（市税の徴収猶予分1,070千円を含む。）である。

予算現額に対する収入率は99.8%、調定率は101.4%（前年度103.1%）である。また、調定額（市税の徴収猶予分を含む。以下同じ。）に対する収入率は98.4%（同97.5%）である。

なお、前年度との対比においては、収入済額で53,693,385千円(50.1%)の増加、不納欠損額で13,906千円（13.5%）の増加、収入未済額で175,394千円（6.5%）の減少である。

《 決算審査資料 1 一般会計・款別歳入一覧表 参照 》

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は自主財源42.5%（前年度59.7%）、依存財源57.5%（同40.3%）で、前年度と比較してみると自主財源で17.2ポイント減少している。

自主財源では、市税の構成比率が減少しており、依存財源では、国庫支出金の構成比率が増加している。

《 決算審査資料 3 一般会計・自主財源及び依存財源年度別比較表 参照 》

なお、歳入科目別の決算状況は次のとおりである。

## 1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	47,344,000	(51,124,453) 51,125,524	49,787,788	106,768	1,238,853	105.2	(97.4) 97.4
令和元年度	47,407,000	(50,947,275) 50,948,346	49,566,290	86,523	1,303,476	104.6	(97.3) 97.3
比較増減	△63,000	(177,178) 177,178	221,498	20,245	△64,623	0.6	(0.1) 0.1

(注) ( )内は、徴収猶予分を除いた数値である。

決算額は49,787,788千円（還付未済額7,886千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は31.0%（前年度46.3%）となっている。

予算現額に対する収入率は105.2%（前年度104.6%）、調定額に対しては97.4%（同97.3%）である。

ただし、決算上の調定額には特別土地保有税に係る徴収猶予額1,070千円が含まれる。

《 決算審査資料 2 一般会計・款別歳入決算額年度別比較表 参照 》

なお、税目別の決算の状況は次表のとおりである。

A表 税目別の前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	調 定 額		収入済額		収入未済額		収 納 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税	25,634,908	25,789,532	24,843,950	24,916,585	708,646	801,954	96.9	96.6
固 定 資 産 税	19,497,427	19,205,410	19,054,598	18,777,750	431,226	422,140	97.7	97.8
軽自動車税	471,621	440,883	454,166	421,726	14,066	17,845	96.3	95.7
市たばこ税	2,214,087	2,258,974	2,214,087	2,258,974	0	0	100.0	100.0
事業所税	773,349	752,457	746,792	748,296	26,556	4,161	96.6	99.4
都市計画税	2,533,059	2,500,018	2,474,193	2,442,957	57,285	56,303	97.7	97.7
特別土地保有税	(0) 1,070	(0) 1,070	0	0	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(-) 0	(-) 0
計	(51,124,453) 51,125,524	(50,947,275) 50,948,346	49,787,788	49,566,290	(1,070) 1,238,853	(1,070) 1,303,476	(97.4) 97.4	(97.3) 97.3
摘 要	1 調定額欄の( )内は、徴収猶予額を除いた数値である。 2 収入未済額欄の( )内の数値は、徴収猶予額である。 3 収納率欄の( )内の数値は、調定額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。							

B表 税目別の前年度対比表（収入済額）

(単位：千円、%)

区分 税目	収入済額			対前年度比率		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減
市民税	24,843,950	24,916,585	△72,635	99.7	101.9	△2.2
固定資産税	19,054,598	18,777,750	276,848	101.5	101.2	0.3
軽自動車税	454,166	421,726	32,440	107.7	105.6	2.1
市たばこ税	2,214,087	2,258,974	△44,887	98.0	101.1	△3.1
事業所税	746,792	748,296	△1,504	99.8	100.8	△1.0
都市計画税	2,474,193	2,442,957	31,236	101.3	100.9	0.4
特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
計	49,787,788	49,566,290	221,498	100.4	101.5	△1.1

C表 税目別の前年度対比表（収入未済額）

(単位：千円、%)

区分 税目	収入未済額			対前年度比率		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減
市民税	708,646	801,954	△93,308	88.4	96.7	△8.3
固定資産税	431,226	422,140	9,086	102.2	109.0	△6.8
軽自動車税	14,066	17,845	△3,779	78.8	102.6	△23.8
事業所税	26,556	4,161	22,395	638.2	170.3	467.9
都市計画税	57,285	56,303	982	101.7	108.5	△6.8
特別土地保有税	(1,070)	(1,070)	(0)	(-)	(-)	(-)
	1,070	1,070	0	100	100	0
計	(1,070)	(1,070)	(0)	(95.0)	(101.1)	(△6.1)
	1,238,853	1,303,476	△64,623	95.0	101.1	△6.1
摘要	1 収入未済額欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額である。 2 対前年度比率欄の（ ）内の数値は、収入未済額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。					

調定額、収入済額は固定資産税、軽自動車税、都市計画税において増加したものの、市民税、市たばこ税では減少となっている。

収入済額は221,498千円（0.4%）の増加となっている。また、対前年度比率については1.1ポイントの減少となっている。収納率については、市民税、軽自動車税で増加している。

収入未済額は1,238,853千円で調定額に対する割合は2.4%（前年度2.6%）で前年度に比べ64,623千円減少しており、収納率については前年度同様高い水準を維持している。

税を取り巻く環境は依然として厳しいものと思われるが、税の公平負担の原則から、納税者の理解と協力を得つつ、納税の促進を図り、引き続き適正な収納に取り組まれるよう期待する。

D表 不納欠損処分額前年度対比表

(単位：千円、%、件)

年 度	理 由 区 分	第15条の7 第1項第1号 (無財産)	第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	第15条の7 第1項第3号 (所在財産不明)	第15条の7 第5項 (即時消滅)	第18条 第1項 (消滅時効)	計
令 和 2 年 度	金 額	63,320	5,423	3,793	32,415	1,815	106,768
	割 合	59.3	5.1	3.5	30.4	1.7	100
	件 数	1,610	171	111	456	70	2,418
令 和 元 年 度	金 額	54,424	10,830	6,914	12,000	2,354	86,523
	割 合	62.9	12.5	8.0	13.9	2.7	100
	件 数	1,172	264	179	240	103	1,958

不納欠損処分は2,418件、106,768千円（前年度1,958件、86,523千円）で前年度に比べ件数で460件（23.5%）の増加、金額で20,245千円（23.4%）の増加となっている。

不納欠損処分の理由に關してみると、滞納処分の執行停止による消滅（地方税法第15条の7第4項・第5項）によるものの処分額に対する割合は98.3%で、消滅時効（同法第18条第1項）によるものについては1.7%となっている。滞納処分の停止によるもののうち、主として即時消滅（同法第15条の7第5項）の要件に該当するものの処分額が増加している。

参考として、当年度の滞納処分状況は差押え件数1,286件で換価・配当した件数は2,166件156,189千円であり、交付要求は128件で換価・配当を受けた件数は54件3,357千円である。

## 2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	697,000	742,227	742,227	0	0	106.5	100
令和元年度	704,000	733,873	733,873	0	0	104.2	100
比較増減	△7,000	8,354	8,354	0	0	2.3	0

決算額は742,227千円（地方揮発油譲与税182,877千円、自動車重量譲与税532,066千円、森林環境譲与税27,284千円等）で歳入総額に対する構成比率は0.5%となっている。

予算現額に対する収入率は106.5%、調定額に対しては100%で前年度に比べ8,354千円（1.1%）の増加となっている。

### 3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	40,000	39,857	39,857	0	0	99.6	100
令和元年度	60,000	37,528	37,528	0	0	62.5	100
比較増減	△20,000	2,329	2,329	0	0	37.1	0

決算額は39,857千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対しては100%で前年度に比べ2,329千円(6.2%)の増加となっている。

### 4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	200,000	211,328	211,328	0	0	105.7	100
令和元年度	230,000	245,341	245,341	0	0	106.7	100
比較増減	△30,000	△34,013	△34,013	0	0	△1.0	0

決算額は211,328千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は105.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ34,013千円(13.9%)の減少となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	200,000	253,475	253,475	0	0	126.7	100
令和元年度	200,000	148,412	148,412	0	0	74.2	100
比較増減	0	105,063	105,063	0	0	52.5	0

決算額は253,475千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は126.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ105,063千円(70.8%)の増加となっている。

## 6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	190,000	238,233	238,233	0	0	125.4	100

決算額は238,233千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は125.4%、調定額に対しては100%である。

なお、当交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、新たに創設されたものである。

## 7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	6,750,000	6,735,162	6,735,162	0	0	99.8	100
令和元年度	5,500,000	5,496,242	5,496,242	0	0	99.9	100
比較増減	1,250,000	1,238,920	1,238,920	0	0	△0.1	0

決算額は6,735,162千円で歳入総額に対する構成比率は4.2%となっている。

予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,238,920千円(22.5%)の増加となっている。

## 8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	130,000	103,295	103,295	0	0	79.5	100
令和元年度	60,000	49,853	49,853	0	0	83.1	100
比較増減	70,000	53,442	53,442	0	0	△3.6	0

決算額は103,295千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は79.5%、調定額に対しては100%で前年度に比べ53,442千円(107.2%)の増加となっている。

## 9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	490,000	496,610	496,610	0	0	101.3	100
令和元年度	865,000	952,801	952,801	0	0	110.2	100
比較増減	△375,000	△456,191	△456,191	0	0	△8.9	0

決算額は496,610千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ456,191千円(47.9%)の減少となっている。

## 10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	3,830,000	3,829,819	3,829,819	0	0	100.0	100
令和元年度	3,560,000	3,634,001	3,634,001	0	0	102.1	100
比較増減	270,000	195,818	195,818	0	0	△2.1	0

決算額は3,829,819千円で歳入総額に対する構成比率は2.4%となっている。その内訳は、普通交付税3,531,991千円(対前年度比8.1%増)、特別交付税297,828千円(対前年度比19.0%減)である。

予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対しては100%で前年度に比べ195,818千円(5.4%)の増加となっている。

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	41,000	43,769	43,769	0	0	106.8	100
令和元年度	48,000	40,288	40,288	0	0	83.9	100
比較増減	△7,000	3,481	3,481	0	0	22.9	0

決算額は43,769千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は106.8%、調定額に対しては100%で前年度に比べ3,481千円(8.6%)の増加となっている。

## 12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	649,770	672,611	646,533	3,718	22,454	99.5	96.1
令和元年度	779,490	796,978	770,297	2,377	29,915	98.8	96.7
比較増減	△129,720	△124,367	△123,764	1,341	△7,461	0.7	△0.6

決算額は646,533千円(負担金646,533千円・還付未済額95千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対しては96.1%で前年度に比べ123,764千円(16.1%)の減少となっている。民生費負担金278,002千円が主なものである。

収入未済額22,454千円(前年度29,915千円)は、民生費負担金の児童福祉費負担金22,453千円(保育所入所児童保護者負担金19,317千円、学童保育室入所児童保護者負担金3,135千円)、衛生費負担金の保健衛生費負担金1千円(未熟児養育医療費負担金)である。民生費負担金については、保護者等の理解を求めながら、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所入所児童保護者負担金で202件3,448千円、学童保育室入所児童保護者負担金で54件270千円の不納欠損が生じている。処分理由はそれぞれ消滅時効、債権放棄によるものである。

### 13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,269,898	1,294,312	1,266,506	617	27,632	99.7	97.9
令和元年度	1,578,921	1,648,666	1,620,407	106	31,577	102.6	98.3
比較増減	△309,023	△354,354	△353,901	511	△3,945	△2.9	△0.4

決算額は1,266,506千円（使用料1,006,565千円、手数料259,940千円・還付未済額443千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は0.8%となっている。

予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対しては97.9%で前年度に比べ353,901千円（21.8%）の減少となっている。

使用料は、民生使用料（保育所、学童保育室等）348,918千円、衛生使用料（斎場等）229,545千円、土木使用料（道水路等、市営住宅等）259,217千円、教育使用料（コミュニティセンター、屋外体育施設、体育館等）118,654千円が主なものであり、前年度に比べ358,298千円（26.3%）の減少となっている。

手数料は、総務手数料（各種証明等）96,233千円、衛生手数料（食品衛生許可申請等、と畜検査等、粗大ごみ収集運搬、し尿処理等）147,662千円、土木手数料（開発行為許可申請、適合証明書交付等）13,856千円が主なものであり、前年度に比べ4,396千円（1.7%）の増加となっている。

収入未済額27,632千円（前年度31,577千円）は、民生使用料（保育所、学童保育室）26,869千円、衛生手数料（し尿処理）527千円が主なものであり、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所使用料で4件568千円、し尿処理手数料で24件48千円の不納欠損が生じている。処分理由は消滅時効によるものである。

### 14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	60,481,083	59,782,896	59,425,364	0	357,532	98.3	99.4
令和元年度	18,985,523	18,427,913	17,906,800	0	521,113	94.3	97.2
比較増減	41,495,560	41,354,983	41,518,564	0	△163,581	4.0	2.2

決算額は59,425,364千円（国庫負担金17,629,842千円、国庫補助金41,716,908千円、委託金78,612千円・前年度からの繰越明許費303,010千円、事故繰越85,113千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は37.0%となっている。

予算現額に対する収入率は98.3%、調定額に対しては99.4%で前年度に比べ41,518,564千円（231.9%）の増加となっている。

国庫負担金は、民生費国庫負担金（児童手当、生活扶助費等）17,177,299千円が主なものであり、前年度に比べ1,795,978千円（11.3%）の増加となっている。

国庫補助金は、総務費国庫補助金（特別定額給付金事業費等）35,210,353千円、民生費国庫補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費等）2,029,268千円（前年度からの繰越明許費に係るプレミアム付商品券事務費29,559千円、プレミアム付商品券事業費11,764千円を含む。）、教育費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等）2,753,367千円（前年度からの繰越明許費に係る学校施設整備事業交付金112,651千円を含む。）が主なものであり、前年度に比べ39,717,075千円（1,986.0%）の増加となっている。

委託金は、民生費委託金（国民年金事務等）70,305千円が主なものであり、前年度に比べ5,509千円（7.5%）の増加となっている。

なお、収入未済額357,532千円は、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金41,916千円、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金120,766千円、都市計画費補助金45,850千円、教育費国庫補助金の中学校費補助金124,000千円、保健体育費補助金25,000千円であり、これらは、民生費の社会福祉費で障がい者福祉施設等整備事業、土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、橋りょう耐震化整備事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、新川都市下水路整備事業、教育費の中学校費で中学校施設改修費、学校保健費で児童生徒健康管理事業に係る繰越明許費に伴うものである。

## 15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	7,628,660	7,378,074	7,378,074	0	0	96.7	100
令和元年度	7,031,970	6,797,512	6,797,512	0	0	96.7	100
比較増減	596,690	580,562	580,562	0	0	0	0

決算額は7,378,074千円（県負担金5,382,133千円、県補助金1,289,333千円、委託金706,607千円）で歳入総額に対する構成比率は4.6%となっている。

予算現額に対する収入率は96.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ580,562千円

(8.5%)の増加となっている。

県負担金は、民生費県負担金（障がい者施設サービス給付費、施設型給付費、児童手当等）5,353,034千円が主なものであり、前年度に比べ626,910千円（13.2%）の増加となっている。

県補助金は、民生費県補助金（重度心身障がい者医療費、放課後児童健全育成事業費、乳幼児医療給付費等）965,543千円が主なものであり、前年度に比べ98,352千円（8.3%）の増加となっている。

委託金は、総務費委託金（県民税賦課徴収等）706,155千円が主なものであり、前年度に比べ144,701千円（17.0%）の減少となっている。

## 16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,319,900	1,338,663	1,338,663	0	0	101.4	100
令和元年度	225,070	227,455	227,455	0	0	101.1	100
比較増減	1,094,830	1,111,208	1,111,208	0	0	0.3	0

決算額は1,338,663千円（財産運用収入1,095,262千円、財産売払収入243,401千円）で歳入総額に対する構成比率は0.8%となっている。

予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,111,208千円（488.5%）の増加となっている。

財産運用収入は、財産貸付収入（建物貸付等）56,357千円、利子及び配当金（越谷コミュニティプラザ配当金等）1,038,904千円であり、前年度に比べ1,034,035千円（1,688.9%）の増加となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入（土地売払）226,944千円、物品売払収入（農産物売払等）16,456千円であり、前年度に比べ77,172千円（46.4%）の増加となっている。不動産売払収入については、不用道路敷等の売却によるものである。

## 17款 寄 附 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	7,360	14,911	14,911	0	0	202.6	100
令和元年度	133,800	147,863	147,863	0	0	110.5	100
比較増減	△126,440	△132,952	△132,952	0	0	92.1	0

決算額は14,911千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は202.6%、調定額に対しては100%で前年度に比べ132,952千円(89.9%)の減少となっている。

寄附金は、災害対策費寄附金が主なものである。

## 18款 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	7,114,210	7,090,142	7,090,142	0	0	99.7	100
令和元年度	3,593,461	3,593,425	3,593,425	0	0	100.0	100
比較増減	3,520,749	3,496,717	3,496,717	0	0	△0.3	0

決算額は7,090,142千円(基金繰入金6,746,604千円、他会計繰入金343,538千円)で歳入総額に対する構成比率は4.4%であり、前年度に比べ3,496,717千円(97.3%)の増加となっている。

繰入金は、財政調整基金からの繰入れが主なものである。

## 19款 繰 越 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	5,364,551	5,364,551	5,364,551	0	0	100.0	100
令和元年度	5,137,513	5,137,513	5,137,513	0	0	100.0	100
比較増減	227,038	227,038	227,038	0	0	0	0

決算額は5,364,551千円(前年度からの繰越明許費に係る分67,357千円、事故繰越に係る分

7,041千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は3.3%であり、前年度に比べ227,038千円(4.4%)の増加となっている。

## 20款 諸 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	3,173,879	3,297,355	2,935,299	5,544	356,532	92.5	89.0
令和元年度	2,833,776	3,217,072	2,897,634	13,734	310,816	102.3	90.1
比 較 増 減	340,103	80,283	37,665	△8,190	45,716	△9.8	△1.1

決算額は2,935,299千円(還付未済額21千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は1.8%となっている。

予算現額に対する収入率は92.5%、調定額に対しては89.0%で前年度に比べ37,665千円(1.3%)の増加となっている。

諸収入は次のとおりである。

- 延滞金加算金及び過料 51,758千円(対前年度1,695千円、3.4%の増)
- 市預金利子 2,157千円(対前年度1,646千円、321.8%の増)
- 貸付金元利収入 209,431千円(対前年度13,255千円、6.0%の減)
- 受託事業収入 165,046千円(対前年度28,848千円、21.2%の増)
- 収益事業収入 50,000千円(前年度からの増減なし)
- 雑入 2,456,905千円(対前年度18,729千円、0.8%の増。主なものは学校給食費実費徴収金1,069,553千円)

収入未済額356,532千円(前年度310,816千円)は、入学準備金貸付金償還金27,668千円、学校給食費実費徴収金6,031千円、生活保護費返納金305,177千円、児童手当返納金3,848千円、児童扶養手当返納金9,471千円等となっているが、収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、学校給食費実費徴収金で12件331千円、保育ステーション実費徴収金で2件20千円、生活保護費返納金で56件4,163千円、児童手当返納金で2件135千円、ひとり親家庭医療給付費返納金で2件10千円、児童扶養手当返納金で2件884千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

## 21款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	14,261,100	13,382,300	12,875,900	0	506,400	90.3	96.2
令和元年度	7,570,300	7,443,800	6,955,900	0	487,900	91.9	93.4
比較増減	6,690,800	5,938,500	5,920,000	0	18,500	△1.6	2.8

決算額は12,875,900千円（前年度からの繰越明許費414,800千円、事故繰越62,600千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は8.0%となっている。

予算現額に対する収入率は90.3%、調定額に対しては96.2%で前年度に比べ5,920,000千円（85.1%）の増加となっている。

市債の主なものは次のとおりである。

- 総務債 5,722,600千円で本庁舎建設事業、防災施設整備事業に係るもの
- 民生債 800,000千円で老人福祉施設整備事業、保育所整備事業に係るもの
- 土木債 914,500千円（前年度からの繰越明許費135,000千円、事故繰越62,600千円を含む。）  
で道路整備事業、越谷吉川線整備事業、川柳大成町線整備事業、平方公園整備事業に係るもの
- 教育債 1,029,700千円（前年度からの繰越明許費279,800千円を含む。）で学校施設整備事業、川柳小学校校舎増築事業に係るもの
- 臨時財政対策債 3,476,700千円で令和2年度臨時財政対策に係るもの

なお、収入未済額506,400千円は、民生債の社会福祉債24,300千円、土木債の道路橋りょう債130,400千円、都市計画債56,900千円、教育債の中学校債294,800千円であり、これらは民生費の社会福祉費で障がい者福祉施設等整備事業、土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、橋りょう耐震化整備事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、新川都市下水路整備事業、教育費の中学校費で中学校施設改修費に係る繰越明許費に伴うものである。

### (2)歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	161,182,411	154,186,713	993,478	6,002,219	95.7
令和元年度	106,633,824	101,759,574	1,083,411	3,790,838	95.4
比較増減	54,548,587	52,427,139	△89,933	2,211,381	0.3

歳出の決算状況は、予算現額161,182,411千円に対し、支出済額154,186,713千円で前年度に比

べ52,427,139千円（51.5%）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は95.7%（前年度95.4%）で歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算の総額は、55,582,411千円（前年度からの繰越額1,083,411千円を含む。）で、当初予算額に対し52.6%の増加である。これを前年度（8,333,824千円、8.5%の増加）に比べると47,248,587千円の増加となっている。

イ 予備費の充用については、33件65,547千円で前年度（33件57,055千円）に比べ8,492千円の増加となっている。

ウ 予算の流用については、97件114,760千円で前年度（71件68,559千円）に比べ46,201千円の増加となっている。

エ 翌年度繰越額993,478千円は、民生費の社会福祉費の障がい者福祉施設等整備事業で73,355千円、土木費の道路橋りょう費の道路舗装事業で205,000千円、橋りょう耐震化整備事業で75,650千円、都市計画費の川柳大成町線整備事業で39,700千円、新川都市下水路整備事業で70,000千円、教育費の中学校費の中学校施設改修費で479,773千円、学校保健費の児童生徒健康管理事業で50,000千円である。

オ 不用額は6,002,219千円で予算現額に対する割合は3.7%（前年度3,790,838千円、3.6%）となっており、主なものは、総務費936,807千円、民生費2,531,971千円、衛生費807,109千円、土木費276,314千円、教育費927,029千円となっている。

支出済額について構成比率の高い科目は、総務費37.6%（前年度12.0%）、民生費33.1%（同46.1%）、教育費8.2%（同9.6%）、土木費6.5%（同10.0%）、衛生費6.0%（同9.5%）、公債費4.8%（同7.3%）の順となっている。

《 決算審査資料 7 一般会計・款別歳出一覧表 参照 》

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

## 1款 議会費

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	568,817	525,428	0	43,388	92.4
令和元年度	591,614	534,020	0	57,593	90.3
比較増減	△22,797	△8,592	0	△14,205	2.1

決算額は525,428千円で前年度に比べ8,592千円（1.6%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.3%である。

決算額の主なものは、報酬、職員手当等、共済費の人件費である。

不用額は43,388千円（対予算7.6%）であり、主なものは議会費で職員手当等の執行残11,862千円、負担金補助及び交付金の執行残10,585千円である。

## 2款 総務費

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	58,960,532	58,023,724	0	936,807	98.4
令和元年度	12,841,731	12,209,080	0	632,650	95.1
比較増減	46,118,801	45,814,644	0	304,157	3.3

決算額は58,023,724千円で前年度に比べ45,814,644千円（375.3%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は37.6%である。

決算額の主なものは、総務管理費54,533,873千円（前年度9,273,531千円）、徴税費1,218,257千円（同1,196,890千円）、戸籍住民基本台帳費709,562千円（同597,773千円）、生活安全費1,252,198千円（同544,679千円）であり、これを節別にみると、給料1,665,184千円、委託料2,548,430千円、工事請負費6,518,605千円、公有財産購入費2,695,000千円、負担金補助及び交付金35,560,148千円、積立金5,251,500千円等である。

不用額936,807千円（対予算1.6%）は、総務管理費628,702千円、戸籍住民基本台帳費107,194千円等であり、主なものは、総務管理費の特別定額給付金費で負担金補助及び交付金の執行残84,904千円、戸籍住民基本台帳費で負担金補助及び交付金の執行残57,217千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 総務管理費のうち財産管理費の庁舎管理費550,731千円、本庁舎建設事業5,314,520千円、財政調整基金費の財政調整基金費5,251,500千円、企画費の南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業3,134,787千円、情報化推進費の電算運用事業606,495千円、庁内LAN運用事業307,776千円、地区センター費の地区センター施設管理費114,904千円、大沢地区センター・公民館整備事業154,167千円、特別定額給付金費の特別定額給付金給付事業34,704,987千円である。
- 徴税費のうち賦課徴収費の資産税課税事務費83,637千円、市税等過誤納還付事務費200,093千円である。
- 戸籍住民基本台帳費の住基ネットワーク事業173,333千円である。
- 選挙費のうち選挙管理委員会費の選挙管理委員会運営費2,078千円である。
- 統計調査費のうち基幹統計費の国勢調査費126,879千円である。
- 生活安全費のうち交通安全防犯対策費の交通安全指導事業51,962千円、放置自転車対策事業

55,602千円（自転車撤去1,130台、バイク撤去4台）、災害対策費の災害予防対策事業116,191千円、防災施設整備事業796,360千円（避難場所誘導板設置2基、避難場所照明灯設置1基、固定系デジタル防災行政無線設置一式等）である。

### 3款 民生費

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	53,657,408	51,052,081	73,355	2,531,971	95.1
令和元年度	48,637,802	46,869,630	172,541	1,595,630	96.4
比較増減	5,019,606	4,182,451	△99,186	936,341	△1.3

決算額は51,052,081千円（前年度からの繰越明許費41,324千円を含む。）で前年度に比べ4,182,451千円（8.9％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は33.1％である。

決算額の主なものは、社会福祉費9,794,078千円（前年度10,292,084千円）、老人福祉費8,659,747千円（同7,687,472千円）、児童福祉費24,610,102千円（同21,299,475千円）、生活保護費7,987,404千円（同7,589,032千円）であり、これを節別にみると、給料2,091,715千円、職員手当等1,445,417千円、負担金補助及び交付金5,912,395千円、扶助費30,796,113千円、繰出金6,282,316千円等である。

翌年度繰越額73,355千円は、社会福祉費の障がい者福祉施設等整備事業で負担金補助及び交付金73,355千円である。

不用額2,531,971千円（対予算4.7％）は、社会福祉費941,575千円、児童福祉費1,357,763千円等であり、主なものは、社会福祉費の国民健康保険費で繰出金の執行残383,268千円、児童福祉費の児童福祉運営費で扶助費の執行残252,342千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 社会福祉費のうち社会福祉総務費の生活困窮者自立支援事業97,055千円、障がい福祉費の施設サービス給付費3,394,230千円、ホームヘルプサービス事業904,229千円、国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金2,067,731千円（前年度2,830,296千円）である。
- 老人福祉費の老人福祉総務費の老人福祉センター運営費299,937千円（利用者数は、けやき荘25,158人、くすのき荘30,883人、ゆりのき荘19,754人、ひのき荘29,382人）、介護支援事業810,400千円、介護保険会計繰出金3,507,738千円（前年度3,195,000千円）、後期高齢者医療広域連合事業2,704,425千円（同2,646,589千円）、後期高齢者医療会計繰出金706,847千円（同649,895千円）である。
- 児童福祉費のうち児童福祉総務費の障がい児支援事業1,794,119千円、児童福祉運営費の子ども・子育て支援給付費7,247,657千円、児童措置費の児童手当給付費5,305,374千円、母子父子寡婦福祉費の児童扶養手当給付費1,039,306千円、保育所費の保育所運営費798,047千円

(年度末現在の入所児童数は、18保育所で1,927人)、学童保育費の学童保育室運営費749,089千円(年度末現在の入室児童数は、49学童保育室で2,427人)である。

- 生活保護費のうち扶助費の生活保護扶助費7,435,025千円(年度末現在3,412世帯4,410人)である。
- 災害救助費のり災者援護事業750千円〔災害見舞金(全焼5件、半焼・半壊5件)〕である。

#### 4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	10,005,491	9,198,381	0	807,109	91.9
令和元年度	9,966,171	9,670,026	0	296,144	97.0
比較増減	39,320	△471,645	0	510,965	△5.1

決算額は9,198,381千円で前年度に比べ471,645千円(4.9%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は6.0%である。

決算額の主なものは、保健衛生費4,664,270千円(前年度5,238,923千円)、清掃費2,910,831千円(同2,867,599千円)、病院費1,345,240千円(同1,300,000千円)であり、これを節別にみると、給料720,851千円、職員手当等521,194千円、共済費249,188千円、委託料3,732,672千円、負担金補助及び交付金2,837,402千円等である。

不用額807,109千円(対予算8.1%)は、保健衛生費738,912千円、清掃費42,824千円等であり、主なものは、保健衛生費の予防費で委託料の執行残297,153千円、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金の執行残13,748千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の地域医療推進事業80,046千円、保健所・保健センター施設管理費52,372千円、予防費の乳幼児等健診事業272,797千円、がん検診等事業505,311千円、予防接種事業1,250,428千円、急患診療所費の急患診療所診療業務費232,255千円〔夜間急患診療所受診者数2,191人(内科1,150人、小児科1,041人)、PCR検査数3,853人〕、保健所費の感染症対策事業144,777千円、衛生検査事業65,940千円、斎場費の斎場運営費664,734千円である。
- 環境保全費のうち環境対策費の大気・水質対策事業25,942千円、生活排水対策事業34,965千円、森林環境譲与税基金費の森林環境譲与税基金費27,010千円である。
- 清掃費のうち清掃総務費の東埼玉資源環境組合負担金事業979,867千円、資源回収奨励補助金交付事業43,101千円、塵芥処理費の資源物分別収集事業251,478千円、可燃物収集運搬事業440,682千円、リサイクルプラザ施設管理費244,239千円である。

- 病院費の病院事業支出金1,345,240千円である。

## 5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	64,765	55,072	0	9,692	85.0
令和元年度	72,355	56,176	0	16,178	77.6
比較増減	△7,590	△1,104	0	△6,486	7.4

決算額は55,072千円で前年度に比べ1,104千円(2.0%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.0%である。

決算額を節別にみると、給料9,231千円、職員手当等5,713千円、需用費6,023千円、委託料14,062千円、負担金補助及び交付金14,450千円等である。

不用額は9,692千円(対予算15.0%)であり、主なものは労働費の労働諸費で職員手当等の執行残4,176千円である。

次に、事務事業費の主なものは、

- 労働費の労働諸費の高年齢者就業支援事業13,050千円、産業雇用支援センター管理費16,667千円である。

## 6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	712,444	682,383	0	30,060	95.8
令和元年度	611,200	562,633	0	48,566	92.1
比較増減	101,244	119,750	0	△18,506	3.7

決算額は682,383千円で前年度に比べ119,750千円(21.3%)の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額を節別にみると、給料100,248千円、職員手当等65,724千円、委託料59,582千円、工事請負費270,805千円、負担金補助及び交付金94,796千円等である。

不用額は30,060千円(対予算4.2%)であり、主なものは、農業費の農業総務費で職員手当等の執行残7,108千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 農業費のうち農業振興費の高収益農業推進事業30,642千円、農業技術研究事業36,953千円、

農業従事・後継者育成事業10,448千円、農地費のかんがい排水整備事業62,338千円（用排水路整備工事420m、排水ポンプオーバーホール1基、ゲート補修1基）、東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業100,337千円（道路整備工事1,055m、用排水路整備工事1,463m）、出羽堀はつらつプロジェクト事業98,945千円（水路整備工事66m）である。

## 7款 商 工 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,424,502	1,164,152	0	260,349	81.7
令和元年度	498,988	436,580	0	62,407	87.5
比較増減	925,514	727,572	0	197,942	△5.8

決算額は1,164,152千円で前年度に比べ727,572千円（166.7％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.8％である。

決算額を節別にみると、給料67,811千円、職員手当等49,085千円、委託料127,403千円、負担金補助及び交付金802,254千円、貸付金82,340千円等である。

不用額は260,349千円（対予算18.3％）であり、主なものは、商工費の商工業振興費で委託料の執行残24,017千円、負担金補助及び交付金の執行残177,845千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 商工費のうち商工業振興費の産業活性化推進事業787,231千円、商店街活性化推進事業9,558千円、商工会議所補助事業36,840千円、中小企業資金融資事業84,514千円〔融資実行件数5件（特別小口資金1件、起業家育成資金4件）〕、観光費の観光推進事業55,003千円、魅力発信事業20,866千円である。

## 8款 土 木 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	10,614,217	9,947,552	390,350	276,314	93.7
令和元年度	10,946,250	10,187,998	459,052	299,199	93.1
比較増減	△332,033	△240,446	△68,702	△22,885	0.6

決算額は9,947,552千円（前年度からの繰越明許費304,298千円、事故繰越154,754千円を含む。）で前年度に比べ240,446千円（2.4％）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は6.5％である。

決算額の主なものは、道路橋りょう費2,339,251千円（前年度2,384,510千円）、都市計画費4,663,197千円（同5,091,476千円）、下水道費2,298,591千円（同2,204,558千円）であり、これを節別にみると、給料634,369千円、職員手当等419,005千円、委託料1,097,524千円、工事請負費1,569,273千円、公有財産購入費1,810,067千円、負担金補助及び交付金2,580,362千円、繰出金903,070千円等である。

翌年度繰越額390,350千円は、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費205,000千円、橋りょう維持費で工事請負費75,650千円、都市計画費の街路事業費で公有財産購入費10,250千円、補償補填及び賠償金29,450千円、都市下水路費で工事請負費70,000千円である。

不用額276,314千円（対予算2.6%）は、道路橋りょう費47,808千円、都市計画費176,185千円等であり、主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で職員手当等の執行残8,427千円、都市計画費の公園費で公有財産購入費の執行残31,109千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の道路管理システム費34,008千円、道路維持費の道路施設等維持管理費589,726千円（道路補修工事157か所4,409m）、道路新設改良費の道路舗装事業146,576千円（道路舗装工事13か所2,310m、年度末現在の道路舗装率89.4%）、道路改良事業126,672千円（道路改良工事3か所362m）、通学路安全対策事業39,911千円（通学路安全対策工事3か所15m）、東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業71,940千円（道路舗装工事3か所1,130m）、交通安全施設整備事業134,709千円（道路反射鏡設置33基、道路標識設置21基、道路照明灯設置149基、LED道路照明灯賃貸借12,704基）、橋りょう維持費の橋りょう施設維持管理費68,325千円〔前年度からの繰越明許費46,630千円を含む。（補修工事5か所）〕、橋りょう耐震化整備事業388,654千円〔前年度からの繰越明許費183,600千円、事故繰越154,754千円を含む。（耐震整備工事3か所）〕、橋りょう新設改良費の橋りょう整備事業18,754千円である。
- 河川費の河川整備費の河川施設維持管理費109,355千円、排水機場施設維持管理費195,864千円、応急対策事業64,677千円（前年度からの繰越明許費12,385千円を含む。）である。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の公共交通事業223,943千円、越谷駅東口市街地再開発事業1,122,451千円、土地区画整理費の土地区画整理会計繰出金903,000千円（前年度1,005,000千円）、街路事業費の街路施設維持管理費25,276千円、越谷吉川線整備事業361,783千円（越谷吉川線用地620㎡購入）、川柳大成町線整備事業228,615千円〔前年度からの繰越明許費48,600千円を含む。（川柳大成町線用地1,194㎡購入）〕、都市下水路費のポンプ場施設維持管理費25,328千円、新川都市下水路整備事業125,223千円、公園費の公園施設維持管理費547,538千円、平方公園整備事業283,599千円（平方公園用地9,410.2㎡購入）、開発指導費の開発行為等に係る事業68,785千円である。
- 下水道費のうち下水道整備費の排水路整備事業45,293千円〔前年度からの繰越明許費5,683

千円を含む。（排水路整備工事396.7m）〕、千疋幹線排水路整備事業124,325千円（千疋幹線排水路整備工事120.0m）、公共下水道費の公共下水道事業支出金2,080,000千円（前年度、公共下水道会計繰出金2,120,000千円）である。

- 住宅費の住宅管理費の借上型市営住宅運営費13,420千円、市営住宅施設管理費34,473千円である。

## 9款 消 防 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	3,206,941	3,104,718	0	102,222	96.8
令和元年度	3,461,450	3,388,624	0	72,825	97.9
比較増減	△254,509	△283,906	0	29,397	△1.1

決算額は3,104,718千円で前年度に比べ283,906千円（8.4％）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は2.0％である。

決算額を節別にみると、給料1,216,211千円、職員手当等901,226千円、共済費410,851千円、需用費109,497千円、負担金補助及び交付金212,895千円等である。

不用額は102,222千円（対予算3.2％）であり、主なものは、消防費の常備消防費で給料の執行残16,788千円、職員手当等の執行残25,373千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 消防費のうち常備消防費の通信指令事業49,191千円、火災・救助活動事業30,911千円、救急活動事業37,165千円、非常備消防費の消防団員費45,483千円、消防施設費の消防施設管理費40,090千円、消防団施設整備事業27,969千円、消防水利整備事業83,340千円、非常備消防車両等整備事業9,900千円である。

## 10款 教 育 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	14,100,337	12,643,534	529,773	927,029	89.7
令和元年度	10,879,102	9,797,960	451,818	629,323	90.1
比較増減	3,221,235	2,845,574	77,955	297,706	△0.4

決算額は12,643,534千円（前年度からの繰越明許費413,656千円を含む。）で前年度に比べ

2,845,574千円（29.0％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は8.2％である。

決算額の主なものは、教育総務費4,655,860千円（前年度1,787,560千円）、小学校費2,574,352千円（同1,717,546千円）、社会教育費1,289,471千円（同1,310,280千円）、保健体育費3,112,443千円（同3,104,966千円）であり、これを節別にみると、給料1,118,456千円、需用費2,208,611千円、委託料2,751,921千円、工事請負費1,442,052千円、備品購入費2,235,593千円等である。

翌年度繰越額529,773千円は、中学校費の学校管理費で工事請負費479,773千円、保健体育費の学校保健費で需用費26,600千円、備品購入費23,400千円である。

不用額927,029千円（対予算6.6％）は、教育総務費259,360千円、保健体育費278,030千円等であり、主なものは、教育総務費の教育センター費で委託料の執行残118,959千円、保健体育費の学校給食費で需用費の執行残170,834千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 教育総務費のうち事務局費の特別支援教育支援員等配置事業91,547千円、学校教育指導費の外国語指導事業85,904千円、教育センター費の学校系ネットワーク運用事業254,178千円、校内系ネットワーク運用事業3,128,407千円、科学技術体験センター費の科学技術体験センター管理運営費79,897千円（開館日数174日、来館者数44,813人）、入学準備金の入学準備金貸付事業17,400千円〔高等学校等入学準備金7,000千円（19件）、大学等入学準備金10,400千円（13件）〕である。
- 小学校費のうち学校管理費の学校活動運営費263,394千円、小学校施設管理費305,294千円、小学校施設改修費614,925千円（前年度からの繰越明許費387,641千円を含む。）、教育振興費の就学援助事業168,144千円、学校建設費の仮設教室借上事業150,815千円、川柳小学校校舎増築事業503,928千円である。
- 中学校費のうち学校管理費の学校活動運営費159,031千円、中学校施設管理費152,484千円、中学校施設改修費298,583千円（前年度からの繰越明許費26,015千円を含む。）、教育振興費の就学援助事業156,887千円である。
- 社会教育費のうち社会教育総務費の日本文化伝承の館運営事業51,758千円、文化財施設管理費20,987千円、文化財調査事業44,084千円、少年自然の家費の少年自然の家施設管理費30,258千円、コミュニティセンター費のコミュニティセンター管理費529,565千円、図書館費の蔵書等整備事業59,351千円、図書購入費49,486千円〔購入冊数27,770冊（年度末現在の蔵書冊数は、本館267,596冊、移動図書館90,354冊、北部市民会館図書室58,469冊、南部図書室147,336冊、市民活動支援センター中央図書室82,553冊、その他19,325冊の計665,633冊）〕、図書館施設管理費34,199千円、図書館施設改修費41,399千円である。
- 保健体育費のうち学校保健費の校医及び薬剤師運営費44,416千円、健康教育推進事業25,371千円、学校給食費の学校給食栄養管理事業1,263,631千円、給食センター施設管理費

132,218千円、体育費の屋外体育施設管理運営費154,563千円、越谷市民プール管理運営費54,967千円、市立体育館費の総合体育館管理運営費119,863千円である。

## 11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	10	0	0	10	0
令和元年度	20	0	0	20	0
比較増減	△10	0	0	△10	0

全額未執行である。

## 12款 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	7,368,244	7,355,884	0	12,359	99.8
令和元年度	7,403,576	7,391,232	0	12,343	99.8
比較増減	△35,332	△35,348	0	16	0

決算額は7,355,884千円で前年度に比べ35,348千円(0.5%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は4.8%(前年度7.3%)である。

決算額は、元金7,064,074千円、利子291,810千円である。

当年度末の市債の残高は75,996,364千円で、前年度末の70,184,538千円に比べ5,811,826千円(8.3%)の増加である。

不用額は12,359千円(対予算0.2%)で、これは一時借入れを行わなかったこと等によるものである。

## 13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	444,250	433,798	0	10,451	97.6
令和元年度	660,620	655,610	0	5,009	99.2
比較増減	△216,370	△221,812	0	5,442	△1.6

決算額は433,798千円で前年度に比べ221,812千円（33.8%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.3%である。

決算額の主なものは、土地開発公社振興費23,586千円、基金費402,739千円である。

不用額は10,451千円（対予算2.4%）であり、主なものは土地開発公社振興費で負担金補助及び交付金の執行残8,413千円である。

次に、各目の主なものは、

- 土地開発公社振興費の土地開発公社振興費23,586千円である。
- 基金費のうち公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金400,000千円である。
- 諸費の県収入証紙購入費の県収入証紙購入費7,472千円である。

## 14款 予備費

（単位：千円）

区 分	当初予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
令和2年度	120,000	65,547	54,453	54,453
令和元年度	120,000	57,055	62,945	62,945
比較増減	0	8,492	△8,492	△8,492

予備費充用額は65,547千円でその内訳は次のとおりである。

- ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 12節委託料へ3,234千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 6目広報広聴費 21節補償補填及び賠償金へ621千円
- ウ 2款総務費 2項徴税費 1目税務総務費 21節補償補填及び賠償金へ177千円
- エ 2款総務費 7項生活安全費 2目交通安全防犯対策費 21節補償補填及び賠償金へ36千円
- オ 3款民生費 1項社会福祉費 1目社会福祉総務費 21節補償補填及び賠償金へ48千円
- カ 3款民生費 1項社会福祉費 2目障がい福祉費 21節補償補填及び賠償金へ283千円
- キ 3款民生費 3項児童福祉費 6目保育所費 22節償還金利子及び割引料へ8,660千円
- ク 3款民生費 3項児童福祉費 7目青少年教育指導費 21節補償補填及び賠償金へ38千円
- ケ 4款衛生費 1項保健衛生費 3目急患診療所費 12節委託料へ20,383千円
- コ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 17節備品購入費へ7,860千円
- サ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 21節補償補填及び賠償金へ139千円
- シ 4款衛生費 3項清掃費 1目清掃総務費 21節補償補填及び賠償金へ69千円
- ス 6款農林水産業費 1項農業費 2目農業総務費 21節補償補填及び賠償金へ187千円
- セ 7款商工費 1項商工費 2目商工業振興費 18節負担金補助及び交付金へ19,400千円
- ソ 8款土木費 2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 21節補償補填及び賠償金へ1,755千円

タ 8款土木費 4項都市計画費 5目公園費 21節補償補填及び賠償金へ659千円

チ 9款消防費 1項消防費 1目常備消防費 21節負補償補填及び賠償金へ124千円

ツ 10款教育費 6項社会教育費 3目コミュニティセンター費 22節償還金利子及び割引料へ  
1,874千円

### 3 特別会計

#### (1)国民健康保険

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和2年度	31,256,543	30,739,917	98.3	92.5	29,923,584	95.7	816,333
令和元年度	33,096,215	32,609,051	98.5	92.0	31,841,508	96.2	767,543
比較増減	△1,839,672	△1,869,134	△0.2	0.5	△1,917,924	△0.5	48,790

決算額は歳入30,739,917千円、歳出29,923,584千円で歳入歳出差引額は816,333千円であり、一般会計から2,067,731千円が繰入れされている。

#### ア 歳 入

歳入決算額は30,739,917千円、予算現額に対する収入率は98.3%で、前年度に比べ1,869,134千円(5.7%)の減少となっている。これは主に国民健康保険税、県支出金、繰入金の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税7,156,731千円(構成比率23.3%)、県支出金20,552,354千円(同66.9%)、繰入金2,067,731千円(同6.7%)、繰越金767,543千円(同2.5%)である。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和2年度	9,626,514	7,156,731	407,552	2,072,641	74.3
令和元年度	10,106,949	7,287,292	305,986	2,525,799	72.1
比較増減	△480,435	△130,561	101,566	△453,158	2.2

収入済額は7,156,731千円(還付未済額10,411千円を含む。)、収納率74.3%で前年度に比べ130,561千円(1.8%)の減少となっている。

不納欠損額は5,077件407,552千円(前年度3,537件305,986千円)で、地方税法第15条の7第4項・第5項(滞納処分の執行停止による消滅)の規定によるもの5,049件406,510千円、同法第18条第1項(消滅時効)の規定によるもの28件1,041千円となっており、前年度に比べ件数で1,540件の増加、金額で101,565千円の増加となっている。

収入未済額は2,072,641千円で前年度に比べ453,158千円(17.9%)の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

## イ 歳 出

歳出決算額は29,923,584千円、執行率95.7%で、前年度に比べ1,917,924千円（6.0%）の減少となっている。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金の減少によるものである。

歳出の主なものは、総務費533,518千円（構成比率1.8%）、保険給付費20,244,463千円（同67.7%）、国民健康保険事業費納付金8,371,802千円（同28.0%）、諸支出金492,242千円（同1.6%）であり、これを節別にみると、委託料393,219千円、負担金補助及び交付金28,620,039千円、繰出金340,000千円等である。

不用額は1,332,958千円（対予算4.3%）で、主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残541,936千円、一般被保険者療養費で負担金補助及び交付金の執行残85,116千円、高額療養費の一般被保険者高額療養費で負担金補助及び交付金の執行残166,076千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、被保険者の高齢化や医療技術の高度化により、1人当たりの医療費は今後も増加することが予想される。引き続き、国民健康保険税の収納率向上による財源確保や、特定健診・特定保健指導をはじめとした保健事業の積極的な実施による医療費の適正化を図り、被保険者の福祉の増進のため、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

## (2)後期高齢者医療

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和2年度	4,134,081	4,030,106	97.5	98.8	3,989,919	96.5	40,186
令和元年度	3,864,036	3,810,626	98.6	98.7	3,768,685	97.5	41,941
比較増減	270,045	219,480	△1.1	0.1	221,234	△1.0	△1,755

決算額は歳入4,030,106千円、歳出3,989,919千円で歳入歳出差引額は40,186千円であり、一般会計から706,847千円が繰入れされている。

## ア 歳 入

歳入決算額は4,030,106千円、予算現額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ219,480千円（5.8%）の増加となっている。これは主に保険料、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料3,274,601千円（構成比率81.3%）、繰入金706,847千円（同17.5%）、繰越金41,941千円（同1.0%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	3,322,667	3,274,601	1,877	51,075	98.6
令和元年度	3,147,394	3,098,837	1,623	51,886	98.5
比 較 増 減	175,273	175,764	254	△811	0.1

収入済額は3,274,601千円（還付未済額4,886千円を含む。）、収納率98.6%で、前年度に比べ175,764千円（5.7%）の増加となっている。

不納欠損額1,877千円（213件）は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は51,075千円で、前年度に比べ811千円（1.6%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

#### イ 歳 出

歳出決算額は3,989,919千円、執行率96.5%で、前年度に比べ221,234千円（5.9%）の増加となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,893,808千円であり、節別にみると負担金補助及び交付金3,897,087千円等である。

不用額は144,161千円（対予算3.5%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で役務費の執行残4,742千円、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金の執行残97,191千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、医療保険の充実及び高齢者の福祉の増進のため、関係機関と協力・連携を図りながら引き続き事務を効率的効果的に推進するとともに、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

### (3)介護保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和2年度	21,762,387	22,282,698	102.4	99.3	20,826,261	95.7	1,456,437
令和元年度	20,592,086	20,569,443	99.9	99.0	20,228,600	98.2	340,842
比 較 増 減	1,170,301	1,713,255	2.5	0.3	597,661	△2.5	1,115,595

決算額は歳入22,282,698千円、歳出20,826,261千円で歳入歳出差引額は1,456,437千円であり、一般会計から3,507,738千円、介護保険給付費準備基金から800,000千円が繰入れされている。

#### ア 歳 入

歳入決算額は22,282,698千円、予算現額に対する収入率は102.4%で前年度に比べ1,713,255千円(8.3%)の増加となっている。これは主に国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料4,681,969千円(構成比率21.0%)、国庫支出金4,472,302千円(同20.1%)、支払基金交付金5,389,107千円(同24.2%)、県支出金3,073,188千円(同13.8%)、繰入金4,307,738千円(同19.3%)である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	4,819,384	4,681,969	39,174	105,445	97.1
令和元年度	4,889,130	4,733,379	39,104	122,011	96.8
比 較 増 減	△69,746	△51,410	70	△16,566	0.3

収入済額は4,681,969千円(還付未済額7,204千円を含む。)、収納率97.1%で前年度に比べ51,410円(1.1%)の減少となっている。

不納欠損額39,174千円(8,236件)は、介護保険法第200条第1項(消滅時効)によるものである。

収入未済額は105,445千円で、前年度に比べ16,566千円(13.6%)の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

#### イ 歳 出

歳出決算額は20,826,261千円、執行率95.7%で、前年度に比べ597,661千円(3.0%)の

増加となっている。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費8,325,597千円（給付件数185,494件）、地域密着型介護サービス給付費2,731,201千円（同20,768件）、施設介護サービス給付費5,496,017千円（同21,048件）、居宅介護サービス計画給付費959,256千円（同64,809件）、高額介護サービス等費で高額介護サービス費494,196千円（同38,288件）、特定入所者介護サービス等費で特定入所者介護サービス費588,269千円（同16,041件）であり、これを節別にみると委託料519,216千円、負担金補助及び交付金19,728,093千円等である。

不用額は936,125千円（対予算4.3%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残20,075千円、介護認定審査会費の認定調査費で委託料の執行残23,881千円、保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残257,145千円、地域密着型介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残88,798千円、施設介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残203,982千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き制度全般の理解や利用手続等の周知に努め、サービス基盤の整備と適正な保険給付を図り、円滑な制度運営を期待するものである。

#### (4)母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和2年度	148,182	151,060	101.9	84.9	107,910	72.8	43,150
令和元年度	165,557	167,255	101.0	87.2	55,072	33.3	112,182
比較増減	△17,375	△16,195	0.9	△2.3	52,838	39.5	△69,032

決算額は歳入151,060千円、歳出107,910千円で歳入歳出差引額は43,150千円であり、一般会計へ3,538千円が繰出しされている。

##### ア 歳 入

歳入決算額は151,060千円、予算現額に対する収入率は101.9%で、前年度に比べ16,195千円（9.7%）の減少となっている。これは主に繰越金の減少によるものである。

歳入は、繰越金112,182千円、諸収入38,877千円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	65,540	38,593	0	26,947	58.9
令和元年度	67,918	43,459	0	24,459	64.0
比較増減	△2,378	△4,866	0	2,488	△5.1

収入済額は38,593千円、収納率58.9%で、前年度に比べ4,866千円(11.2%)の減少となっている。

収入未済額は26,947千円で、前年度に比べ2,488千円(10.2%)の増加である。

#### イ 歳 出

歳出決算額は107,910千円、執行率72.8%で、前年度に比べ52,838千円(95.9%)の増加である。

歳出は、母子父子寡婦福祉資金貸付費11,361千円、公債費96,548千円であり、節別にみると貸付金7,605千円(11件)、償還金利子及び割引料96,548千円等である。

不用額は40,271千円(対予算27.2%)で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費の総務費の総務管理費で貸付金の執行残39,577千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、今後も福祉の増進に努め、適正な財政運営を期待するものである。

#### (5)東越谷土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和2年度	160,572	165,844	103.3	98.2	56,326	35.1	109,517
令和元年度	479,278	524,274	109.4	99.4	438,721	91.5	85,552
比較増減	△318,706	△358,430	△6.1	△1.2	△382,395	△56.4	23,965

決算額は歳入165,844千円、歳出56,326千円で歳入歳出差引額は109,517千円であり、一般会計から46,000千円が繰入れされている。

#### ア 歳 入

歳入決算額は165,844千円、予算現額に対する収入率は103.3%で、前年度に比べ358,430千円(68.4%)の減少である。

歳入の主なものは、繰入金46,000千円、繰越金85,552千円である。

## イ 歳 出

歳出決算額は56,326千円、執行率35.1%で、前年度に比べ382,395千円（87.2%）の減少である。

歳出の主なものは、総務費10,037千円、公債費45,869千円であり、節別にみると給料4,645千円、償還金利子及び割引料45,869千円等である。

不用額は104,245千円（対予算64.9%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残954千円、職員手当等の執行残1,561千円、換地清算金の換地清算交付金で補償補填及び賠償金の執行残1,680千円である。

なお、事業年度は昭和61年度から令和11年度までであり、換地処分については完了している。

## (6)七左第一土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和2年度	223,213	224,314	100.5	100	86,436	38.7	137,878
令和元年度	244,846	245,080	100.1	100	102,886	42.0	142,193
比較増減	△21,633	△20,766	0.4	0	△16,450	△3.3	△4,315

決算額は歳入224,314千円、歳出86,436千円で歳入歳出差引額は137,878円であり、一般会計から77,000千円が繰入れされている。

## ア 歳 入

歳入決算額は224,314千円、予算現額に対する収入率は100.5%で、前年度に比べ20,766千円（8.5%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金77,000千円、繰越金142,193千円である。

## イ 歳 出

歳出決算額は86,436千円、執行率38.7%で、前年度に比べ16,450千円（16.0%）の減少である。

歳出は、総務費10,086千円、公債費76,349千円であり、節別にみると給料4,734千円、償還金利子及び割引料76,349千円等である。

不用額は136,776千円（対予算61.3%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残865千円、職員手当等の執行残1,344千円である。

なお、事業年度は平成6年度から令和4年度までであり、換地処分については完了している。

(7)西大袋土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和2年度	1,951,035	1,898,898	97.3	96.3	1,718,630	88.1	180,267
令和元年度	2,034,082	1,880,055	92.4	91.9	1,769,421	87.0	110,634
比較増減	△83,047	18,843	4.9	4.4	△50,791	1.1	69,633

決算額は歳入1,898,898千円、歳出1,718,630千円で歳入歳出差引額は180,267千円であり、一般会計から780,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は1,898,898千円（前年度からの繰越明許費183,807千円を含む。）、予算現額に対する収入率は97.3%で、前年度に比べ18,843千円（1.0%）の増加である。

歳入の主なものは、分担金及び負担金199,181千円、国庫支出金394,513千円、繰入金780,000千円、市債414,400千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は1,718,630千円（前年度からの繰越明許費178,312千円を含む。）、執行率88.1%で、前年度に比べ50,791千円（2.9%）の減少である。

歳出の主なものは、事業費1,129,188千円、公債費534,924千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金637,584千円、償還金利子及び割引料534,924千円等である。

翌年度繰越額77,115千円は、事業費の事業費で工事請負費10,915千円、補償補填及び賠償金66,200千円である。

不用額は155,289千円（対予算8.0%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で職員手当等の執行残8,958千円、事業費で工事請負費の執行残19,406千円、負担金補助及び交付金の執行残15,520千円である。

なお、事業年度は平成8年度から令和10年度までであり、事業の進捗率は69.8%（街路築造延長ベース）である。

## (8)公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和2年度	393,000	259,458	66.0	66.6	259,398	66.0	60
令和元年度	260,300	259,838	99.8	100	259,838	99.8	0
比較増減	132,700	△380	△33.8	△33.4	△440	△33.8	60

決算額は歳入259,458千円、歳出259,398千円で歳入歳出差引額は60千円であり、一般会計から70千円が繰入されている。

### ア 歳 入

歳入決算額は259,458千円、予算現額に対する収入率は66.0%で、前年度に比べ380千円(0.1%)の減少である。

歳入は、財産収入259,388千円、繰入金70千円である。

### イ 歳 出

歳出決算額は259,398千円、執行率66.0%で、前年度に比べ440千円(0.2%)の減少である。

歳出は、事業費10千円、公債費259,388千円であり、節別にみると需用費10千円、償還金利子及び割引料259,388千円である。

翌年度繰越額130,360千円は、事業費の公共用地先行取得事業費で公有財産購入費29,650千円、補償補填及び賠償金100,710千円である。

不用額は3,241千円(対予算0.8%)で、主なものは、事業費の公共用地先行取得事業費で公有財産購入費の執行残1,350千円、補償補填及び賠償金の執行残1,290千円、公債費の利子で償還金利子及び割引料の執行残411千円である。

## 4 実質収支に関する調書

### (1)一般会計

歳入総額160,817,511千円から歳出総額154,186,713千円を差し引いた歳入歳出差引額6,630,798千円から翌年度へ繰り越すべき財源129,546千円を控除した6,501,252千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支5,290,153千円を差し引いた単年度収支は、1,211,099千円の黒字である。

### (2)特別会計

歳入総額59,752,298千円から歳出総額56,968,467千円を差し引いた歳入歳出差引額2,783,830千円から翌年度へ繰り越すべき財源4,647千円を控除した2,779,183千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支2,119,708千円を差し引いた単年度収支は、659,475千円の黒字である。

各会計の実質収支は次のとおりである。

○ 国民健康保険	816,333千円
○ 後期高齢者医療	40,186千円
○ 介護保険	1,456,437千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	43,150千円
○ 東越谷土地区画整理事業費	109,517千円
○ 七左第一土地区画整理事業費	137,878千円
○ 西大袋土地区画整理事業費	175,680千円
○ 公共用地先行取得事業費	0円

## 5 財産に関する調書

### (1)公有財産

#### ア 土地建物

土地面積の年度末現在高は3,070,980㎡で、前年度より433,538㎡の増加となっており、建物面積については669,798㎡で、前年度より84,339㎡の増加である。

#### イ 出資による権利

当年度において、越谷コミュニティプラザ（株）出資金41,400千円及び公益財団法人埼玉県下水道公社出捐金2,485千円が減資されている。これらの減資は、越谷コミュニティプラザ（株）が解散したことによるものと、当市の公共下水道事業が公営企業会計に移行したことにより公益財団法人埼玉県下水道公社出捐金の管理の所管が変更になったことによるものである。

当年度末現在高は次のとおりである。

○ 埼玉県農業信用基金協会出資金	3,820千円
○ 埼玉県農林公社出資金	3,640千円
○ 埼玉県信用保証協会出捐金	8,584千円
○ 越谷コミュニティプラザ（株）出資金	0円
○ 越谷市土地開発公社出資金	5,000千円
○ 一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	123千円
○ (株)テレビ埼玉出資金	4,000千円
○ 公益財団法人埼玉県下水道公社出捐金	0円
○ (株)埼玉県東部流通センター出資金	159,000千円
○ 公益財団法人越谷市施設管理公社出捐金	39,000千円
○ 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,000千円
○ 一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300千円
○ 公益信託越谷都市整備トラスト出捐金	400,000千円
○ 越谷・松伏水道企業団出資金	1,192,000千円
○ (株)パルテきたこし出資金	10,000千円
○ 地方公共団体金融機構出資金	17,000千円

これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

## (2)物 品

物品については、車両とその他の物品（購入価格50万円以上の重要物品）に区分され、車両総数337、その他の物品1,296である。

これらの管理については、所管並びに担当部課所において適正に行われていることを認めた。

## (3)債 権

ア 入学準備金貸付金の年度末現在額は142,338千円で、増加額は17,400千円、減少額は28,122千円である。

イ 連続立体交差緊急整備事業貸付金の年度末現在額は189,750千円で、増加はなく、減少額は71,116千円である。

ウ (株)パルテきたこし貸付金の年度末現在額は95,780千円で、増加はなく、減少額は19,156千円である。

エ 看護師等修学資金貸付金の年度末現在額は254,036千円で、増加額は47,826千円、減少額は42,154千円である。

オ 災害援護資金貸付金の年度末現在額は894千円で、増加はなく、減少額は238千円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の年度末現在額は236,375千円で、増加額は7,605千円、減少額は38,553千円である。

#### (4)基金

年度末現在高は次のとおりであり、これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	増 減 高	令和2年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	6,608,632	△316,500	6,292,132
土 地 開 発 基 金	2,500,000	0	2,500,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,452,000	△773,000	1,679,000
越谷しらこぼと基金	959,992	△2,571	957,421
高速鉄道等整備基金	97,553	97	97,651
介護保険給付費準備基金	2,412,618	△797,665	1,614,952
国民健康保険出産費 資金等貸付基金	10,038	6	10,044
森林環境譲与税基金	6,419	33,135	39,555

#### 6 基金運用状況調書

##### (1)土地開発基金

当年度の運用状況は、土地購入は108,195千円、土地売却は275,161千円である。年度末現在高は土地1,411,084千円、現金1,088,915千円である。

##### (2)国民健康保険出産費資金等貸付基金

当年度の運用状況は、貸付はなく、償還もない。年度末現在高は貸付274千円（1件）、現金9,770千円である。

## 7 むすび

令和2年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により非常に厳しい状況が続きつつ、持ち直しの動きも一部で見られたが、先行きの不透明感に覆われたまま推移した1年であった。

こうした中で、当年度の本市の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が2,205億6,981万円で前年度に比べ26.0%増加し、歳出総額が2,111億5,518万円で前年度に比べ26.0%増加した。

一般会計の歳入では、自主財源は前年度に比べ7.0%増加した。このうち、市税においては、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増加したことにより、市税全体で前年度に比べ0.4%増加した。その主な要因としては、家屋の新築・増築に対する新規課税等による固定資産税額の増加や、新税率の適用対象となる車体の増加による軽自動車税額の増加などが挙げられる。税収確保の取組については、当年度も継続的に努力されたことを評価するとともに、税や使用料等の収納に関しては、負担の公平性や公正性を確保する観点からも、引き続き適正な債権管理に努められるよう期待する。

一方、依存財源は前年度に比べ114.0%増加した。これは、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債等の増加によるものである。このうち、国庫支出金は、特別定額給付金に係る補助金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、学校ICT環境整備事業費補助金等により、前年度に比べ231.9%増加した。市債は、本庁舎建設事業債や防災施設整備事業債等により、前年度に比べ85.1%増加した。市債については、将来世代の負担となることを十分考慮し、適切かつ計画的に執行するとともに、地方交付税の基準財政需要額に算入される事業の選択を行うなど、今後においても財政の健全性確保に配慮した運営に努められたい。

歳出では、令和2年度をもって計画期間の終期となった第4次総合振興計画による種々の取組が各分野で展開され、まちづくりや防災等の総合的な拠点となる新本庁舎が完成し、令和3年5月から供用開始されるなど、限りある財源を重点的かつ効果的に活用した努力が予算執行状況から認められた。また、コロナ禍の収束が見えない中、医療関係団体等との協力のもと、ドライブスルー方式によるPCR検査を早期から実施されたほか、特別定額給付金や事業継続支援金等の給付など、市民の安全・安心な暮らしや活動を支える事業も次々と行われた。

普通会計の財政指標については、財政力指数が0.929で前年度に比べ0.003ポイント減少し、公債費比率は6.0%で前年度に比べ0.4ポイント減少した。その他の指標では財政構造の弾力性を示す経常収支比率が89.9%で前年度に比べ1.1ポイント減少した。また、普通会計における地方債現在高は、832億879万円で前年度に比べ53億5,081万3千円(6.9%)増加し、債務負担行為額は、140億

3,823万3千円で前年度に比べ25億5,692万7千円(22.3%)増加した。

昨今、多くの自治体は財政の硬直化が進むなどの厳しい状況にある。本市においても義務的経費が増加傾向にある中で、今後も少子高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化対策に要する費用等、多額の財政負担が想定される。加えて、社会経済等の多方面にわたり長期化しているコロナ禍の影響により税収面での大幅な伸びは期待できないとともに、各種事務事業の執行面では、新たな生活様式への対応や、頻発・激甚化する自然災害などへの対策等これまでに例のないような取組が必要となる場合も考えられる。

このような状況や今後の情勢の変化に適応しながら、市民の暮らしや地域経済を持続的に支え、魅力と活力のある地域社会の形成・発展を図っていくことが各自治体には求められている。その役割を本市がこれからの的確に果たすことができるよう、創意工夫を凝らし、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営のさらなる推進に努められるよう要望する。